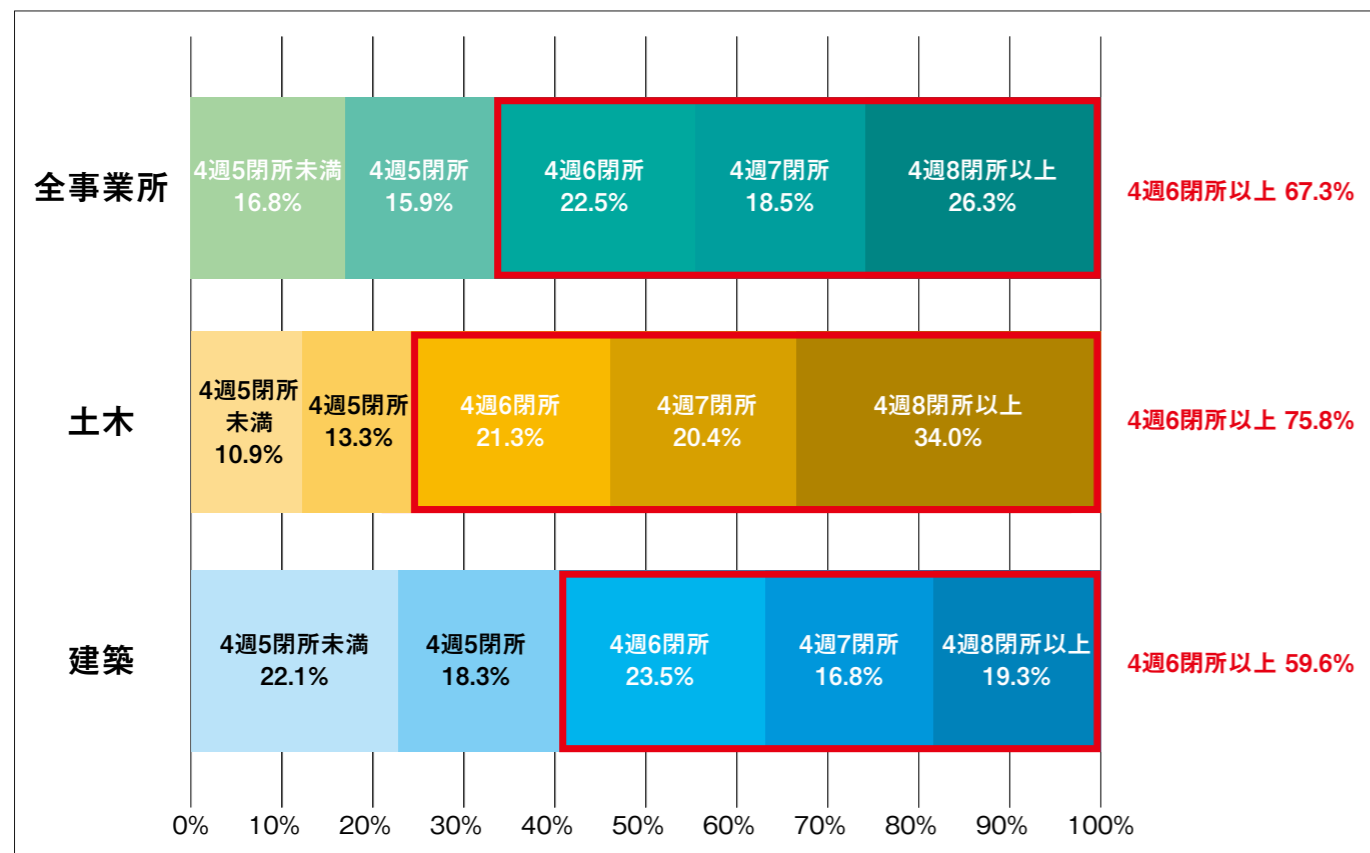
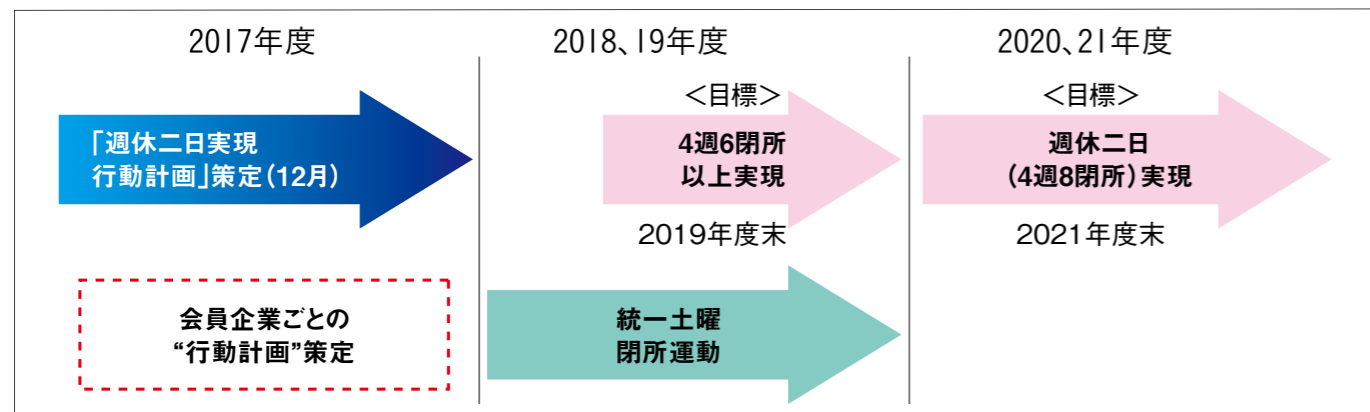


全事業所の閉所状況(調査期間は2019年4月~2020年3月、17,227現場からの回答を集計)



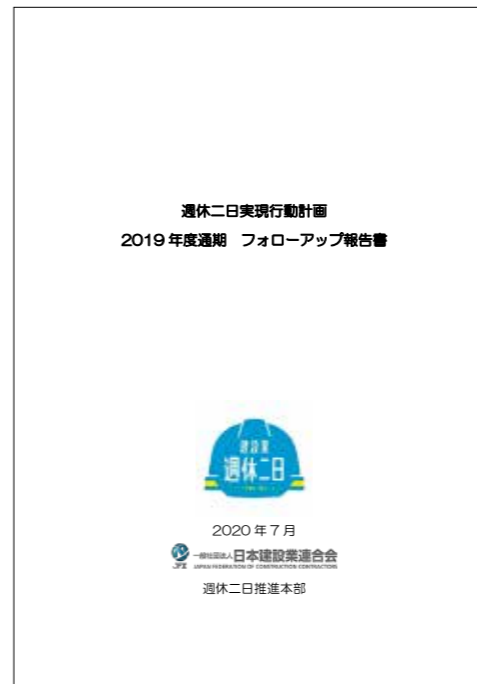
週休二日実現行動計画 目標



者の理解を得るための活動などを一層強化していく必要がある。

週休二日実現に不可欠な適正工期の確保については、七月二十日に開かれた国土交通省の中央建設業審議会総会で「工期に関する基準」が定められ、官庁工事・民間工事を問わず、これに基づく工期の設定が求められることとなった。そして、本年十月に施行予定の改正建設業法において、注文者は著しく短い工期での契約を締結してはならないとされた。

井上週休二日推進本部長は「こうした環境変化の中で、建設業が自ら変わり、次世代に向けて新しい礎を築くためにも、今こそ会員各社の力を結集する時である。一七年に会員各社に策定いただいた、週休二日アクションプログラムを更新し、最終目標に向けての決意を新たにしたい」と更なる取組みを呼びかけた。日建連では、二四年四月に建設業に適用される改正労働基準法の罰則付き時間外労働の上限規制への対応や、将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進していくこととしている。



「週休二日実現行動計画 2019年度通期+下半期 フォローアップ報告書」
<https://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=330>



報告書公開ページはこちら

四週六閉所以上の現場は六七・三％ 「週休二日実現行動計画」 二〇一九年度通期の取組み結果

日建連週休二日推進本部(井上和幸本部長「清水建設(株)社長」)は、「週休二日実現行動計画」に基づく会員企業の二〇一九年度通期および下期の閉所状況に関する取組み結果を公表した。

通期の調査対象は回答のあった一〇九社一七、二二七現場(土木八、一六〇、建築九、〇六七)。そのうち四週六閉所以上の現場は六七・三％(四週八閉所以上は二六・三％)だった(グラフ参照)。

土木・建築別にみると、土木の四週六閉所以上の現場が七五・八％(四週八閉所以上は三四・〇％)、建築は五九・六％(四週八閉所以上は一九・三％)と土木が建築より一六・二ポイント上回る結果となった。適正な工期の確保や建築の民間発注

な工期の設定や発注者との連携の効果が出ていると思われる。

日建連は一七年十二月、建設業の働き方改革に向けた「週休二日実現行動計画」を策定し、二一年度末までに建設現場の「四週八閉所」の実現を目指している。今回の調査結果では、同計画の中間目標に定めた「一九年度末までに全現場で四週六閉所以上の達成には至らなかったが、一年前の一八年度と比べ達成率は約一〇ポイント向上した。働き方改革の機運の高まりと、作業所の自助努力によって四週六閉所以上の現場は着実に増加してきている。今後、全現場の週休二日実現という最終目標達成に向けて、適正な工期の確保や建築の民間発注